

平成17年 3月22日
交通政策審議会
第13回港湾分科会

資料 5

港湾分科会「安全・維持管理部会」 の設置について

平成17年3月22日

国土交通省港湾局

港湾施設の安全・維持管理をめぐる主要な課題

<現状>

○港湾の施設は、仕様規定の基準である「港湾の施設の技術上の基準（平成11年4月）」に基づき、建設、改良、維持に係る施設の安全性等を確保。

○港湾施設の維持更新需要が増大する一方、施設を良好な状態に維持・管理する責務は、施設の設置・管理者に全面的に委ねられていることから、財政的、技術的な負担が今後著しく増大。



<課題>

○技術革新に対する柔軟性を高め、コスト削減を推進するため、仕様規定から性能規定へと技術基準を改定することが必要。→ **経済性の向上**

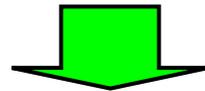
○技術基準に適合した適切な維持管理による施設機能の発揮、安全性の確保、ライフサイクルの延伸。特に、大規模地震・津波等の災害発生時には、施設の老朽化が被害を拡大させる恐れ。 → **人命・財産へのリスクの回避**

港湾の技術基準の性能規定化の必要性

規制改革推進3か年計画

(平成13年3月30日閣議決定)

基準の内容が、技術革新に対して柔軟に対応できるように、仕様規定となっている基準については、原則としてこれをすべて性能規定化しよう検討する。

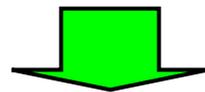


国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム

(平成15年3月)

「土木・建築にかかる設計の基本」に沿った基準類の改定、策定を行う。

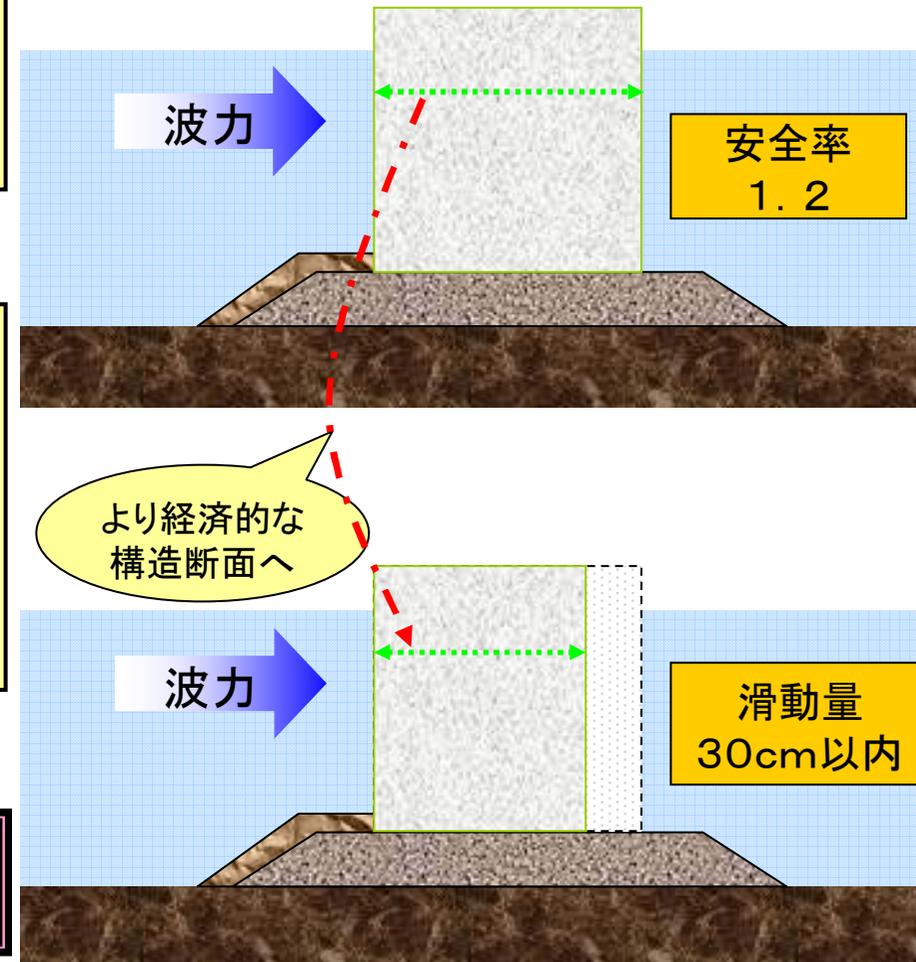
- ・「土木工事共通仕様書」の改訂
- ・道路橋の技術基準の検討
- ・「港湾の施設の技術上の基準」の性能規定化



「港湾の施設の技術上の基準・同解説」の改訂

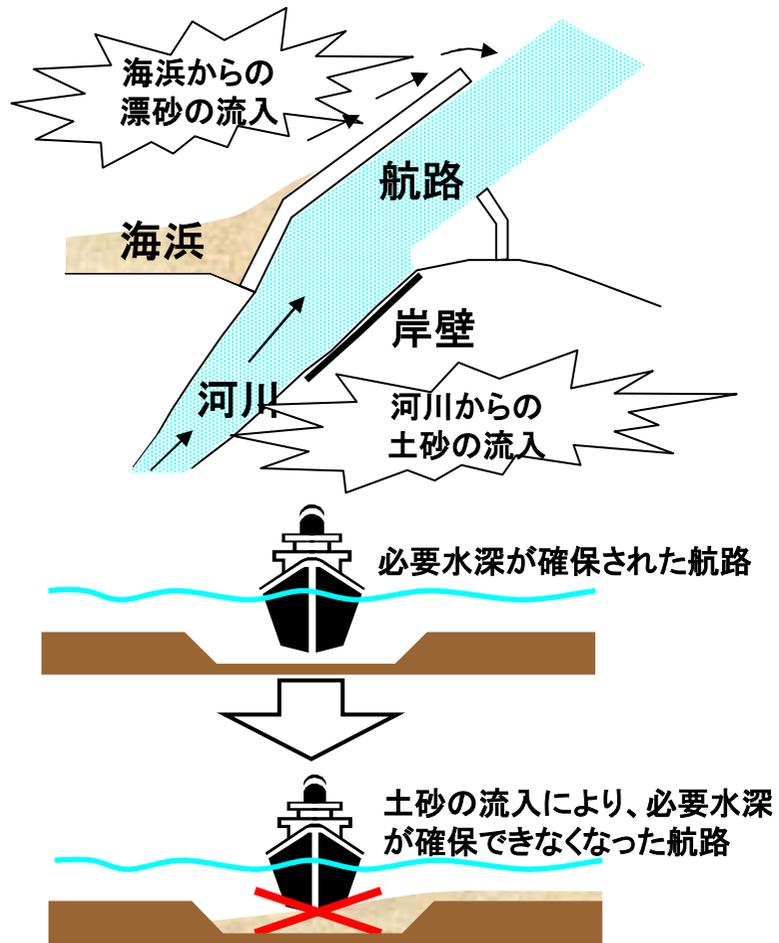
平成17年度末を目途に作業を実施

過度に安全であった施設については、堤体幅を縮小する等によりコスト縮減が可能

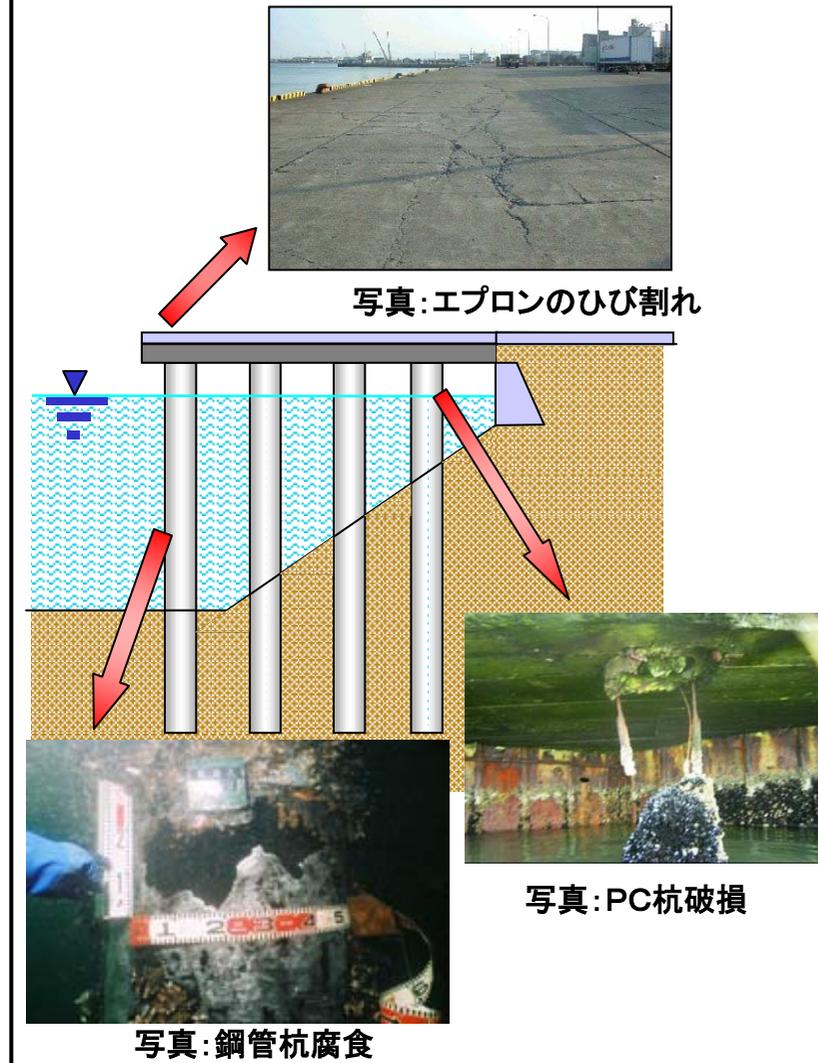


港湾施設の適正な維持管理の必要性

【土砂流入による航路の埋没】



【係留施設(棧橋式)の劣化】



巨大地震・津波等が港湾施設に与える被害



阪神・淡路大震災



阪神・淡路大震災



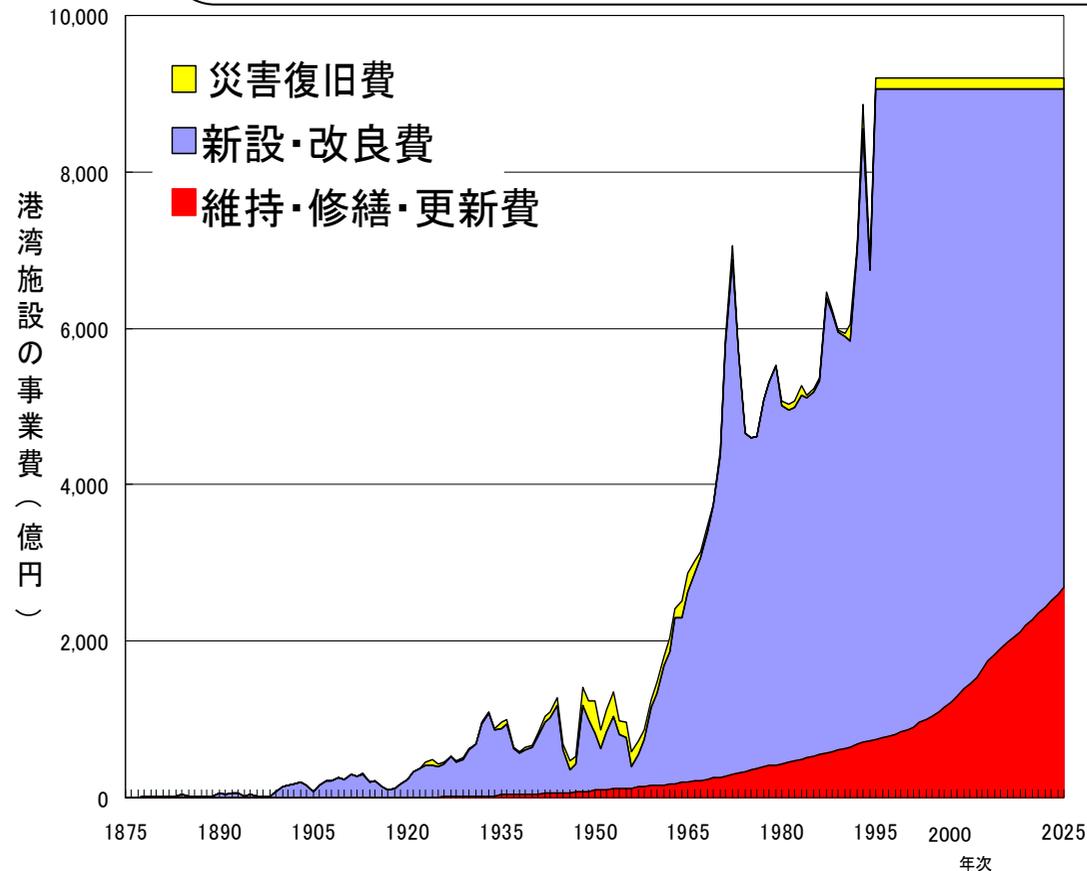
スマトラ沖地震津波



台風被害(2004年)

中長期的な維持・修繕・更新費の動向

全体事業費の伸び率を0と仮定した場合、2025年には、維持・修繕・更新費が現状の3倍程度に達すると予測。



維持・修繕・更新費の割合

(単位: 億円)

	2000年	2025年
全体事業費	9,194	9,194
うち維持・修繕・更新費	872	2,689
割合	9.5%	29.3%

※高橋・横田(2000年)の推計モデルによる。

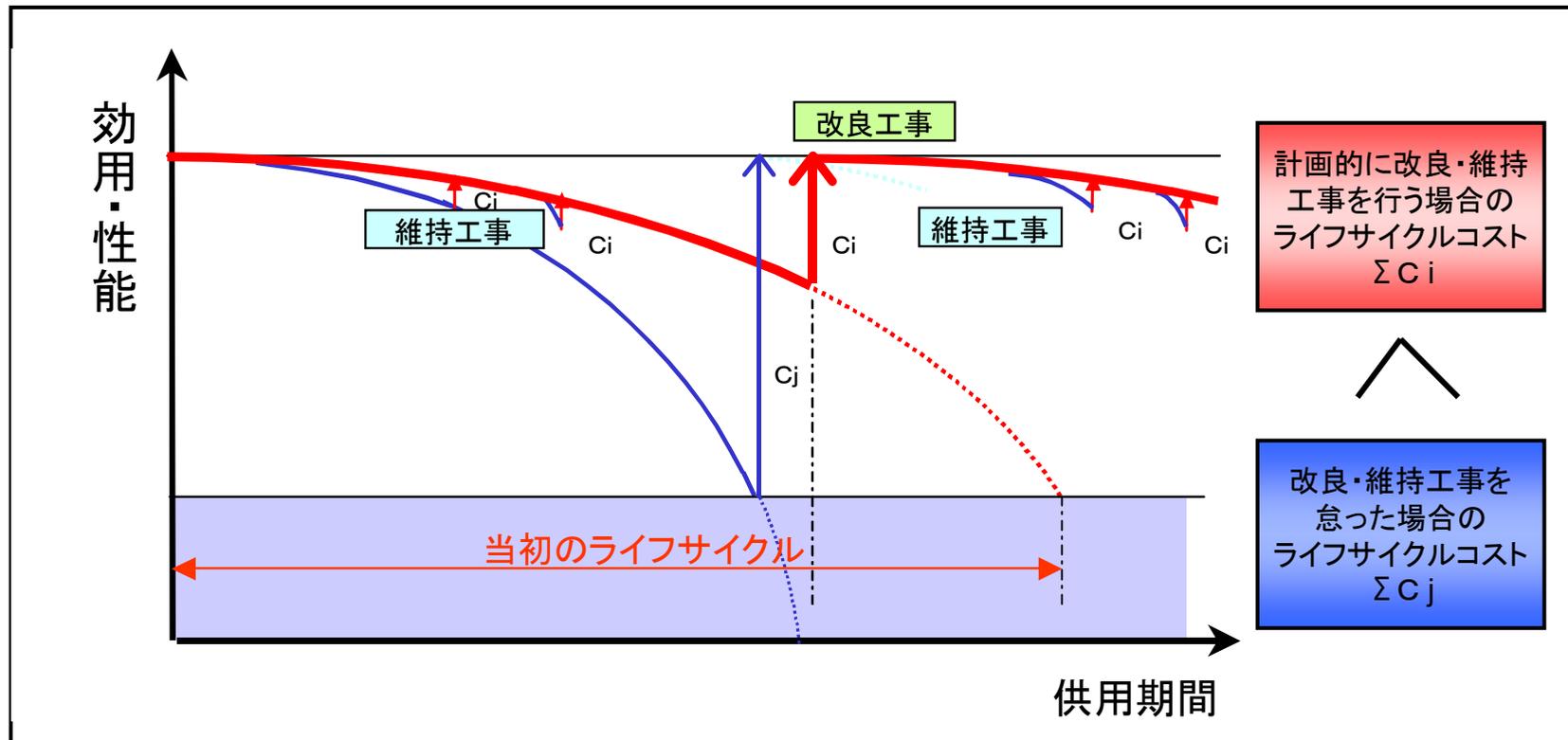
・全体事業費の伸びは±0%と仮定。

・推計モデルは国土交通省アンケートにより把握した全国の維持・修繕実績データより有意なものを抽出し作成。

・維持・修繕費は基本的に外郭施設、水域施設、係留施設、臨港交通施設を対象とした腐食対策、沈下・洗掘対策、コンクリート劣化対策、付属物の取替、埋没浚渫等である。

・更新費は、係留施設の新設後51年目に計上(ただし、51年目を中心として-10~+10年間の移動平均により、平滑化を実施。)

ライフサイクルマネジメントの重要性

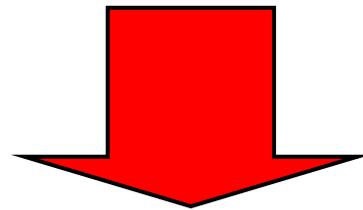


より安全で、より経済的な
港湾施設の建設、改良、維持管理が必要！

「安全・維持管理部会」設置の必要性

＜必要性＞

1. 規制改革推進3か年計画（平成13年3月30日閣議決定）において、全ての技術基準の性能規定化が求められていることから、「港湾の施設の技術上の基準」の性能規定化に伴う、**幅広い手法に基づく高度な設計**に対する技術基準上の適合性評価のあり方を検討することが必要。
2. 既存港湾施設の適切な維持管理に向けた、的確な点検診断の実施、高度な維持管理技術の開発、活用等のための、国及び港湾管理者による適切な役割分担のあり方を検討することが必要。



＜審議事項＞

交通政策審議会港湾分科会に「安全・維持管理部会」を設置することとしたい。

「安全・維持管理部会」の体制・スケジュール

<体制>

「安全・維持管理部会」については、港湾分科会委員及び委員以外の安全・維持管理に係る専門家から、分科会長と相談の上、8名程度を選任することとしたい。

<スケジュール>

- 3月 港湾分科会(安全・維持管理部会設置を承認)
- 5月頃 港湾分科会(諮問を安全・維持管理部会へ付託)
- 5月 安全・維持管理部会
- ～10月頃 (港湾における性能基準の導入、安全確保・ライフサイクル延伸のための技術、制度のあり方について調査、審議)
- 7月頃 港湾分科会(安全・維持管理部会審議の中間報告)
- 11月頃 港湾分科会(安全・維持管理部会の調査、審議結果を最終報告)